

10 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米国大統領選を直前に控えて、世界のマーケットは動向に神経質であった処に、欧州で新型コロナ感染再拡大の傾向が如実となり、感染第二波に対して欧米の株式市場は景気回復の停滞を想起した下落調整局面に入ったかもしれません。

とりわけ欧州では、再び都市封鎖が始まるなど厳しい行動制限へと舵が切られる中で、消費が落ち込んで内需の縮小が顕著になってきて、足元の金融市場では二番底懸念が台頭し始めています。他方米国では、これまで消費動向は安定した回復基調を保ち、景気マインドを左右する住宅市況も在宅勤務の定着化による郊外戸建て需要によって喚起されるなど堅調でしたが、大統領選の終盤を迎え株式市場に政策の不透明感が高まる中で景気回復失速懸念に加え、欧州のリスクオフマインドが伝播して下落ムードに転じつつあります。

金融緩和で溢れたマネーが超低金利の安心感と楽観的なアフターコロナを前提に、この半年間上昇トレンドを支えてきた世界の株式市場ですが、感染第二波→景気二番底のリスクを新たに織り込み始めたとすれば、まとまった調整局面入りの可能性を意識しておく必要があるでしょう。

一方でワクチン開発が早晩実現して、ウィズコロナの生活スタイルも冷静に定着しつつあることも事実です。まだ数年は継続するであろう先進諸国の超低金利と増え続ける余剰マネーの受け皿として、株式市場への資金回帰もまた想定されることとして、まず、私たち長期投資家は足元で価格変動が大きくなっても、忠実に投資行動を継続させることが肝要であることに変わりありません。

所詮マーケットは目の前の事象変化にいつも日和見です。先んじて中国で需要回復が著しいように、コロナ後の実体経済には自律回復のエネルギーが溜まっているはずで、そうした長期的成長軌道をしっかり見据えて、どっしり構えて長期投資を続けてまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、トランプ米国大統領や側近が新型コロナウイルスに感染したことを受けて先行きへの不透明感が広がって下落する局面はあったものの、不透明感が漂っていた米国の追加経済対策の協議が最終的にはまとまるとの楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。

中盤、米国の小売売上高や中国の輸入などが市場予想を上回ったものの、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、米国で大統領選挙を控えて追加経済対策の協議が難航していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、小幅に下落しました。

終盤にかけて、米国の追加経済対策の協議が引き続き難航したほか、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が継続したことを受けて下落したものの、米国で住宅関連の経済指標が市場予想を上回ったほか、中国共産党の重要会議の開催を控えて中国の経済発展計画に対する期待が高まり、下落幅は限定的となりました。

終盤、米国やユーロ圏の7-9月期国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったものの、米国や欧州などで新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、ドイツやフランスが部分的な都市封鎖を実施したことで新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり、下落しました。

10 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	35.79	-11.01%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1879.9	-0.82%

国際通貨基金（IMF）は、10月に発表した最新の世界経済見通しで、各国政府の景気支援策などにより経済の減速が緩和されたことや中国や米国で経済活動の再開が想定よりも早く進んだことなどを理由に、2020年の世界経済の成長率の見通しを6月時点の-5.2%から-4.4%に引き上げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、トランプ大統領や側近が新型コロナウイルスに感染したことを受けて先行きへの不透明感が広がって下落する局面はあったものの、不透明感が漂っていた追加経済対策の協議が最終的にはまとまるとの楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。

中盤、市場予想を上回る米国企業の 6-9 月期決算が散見されたほか、堅調な小売売上高やニューヨーク連銀とフィラデルフィア連銀の製造業景況指数が示されたことを受けて一段と上昇しました。その後、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、大統領選挙を控えて追加経済対策の協議が難航していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、上昇幅を縮小しました。

終盤にかけて、住宅関連の経済指標が市場予想を上回ったほか、シカゴ連銀総裁が景気の先行きに関してやや楽観的な発言をしたことなどを受けて上昇する局面はあったものの、追加経済対策の協議が引き続き難航するなかで軟調に推移しました。

終盤、7-9 月期の国内総生産 (GDP) が市場予想を上回ったものの、大統領選挙の前に追加経済対策の協議がまとまるとの期待が後退したほか、新型コロナウイルスの 1 日当たりの新規感染者数が過去最多を記録したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	26501.60	-4.61%
S&P500 (米ドル)	3269.96	-2.77%
ナスダック総合指数 (米ドル)	10911.59	-2.29%

2020 年 9 月の中古住宅販売件数は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた在宅勤務の増加に伴う住み替え需要や過去最低水準の住宅ローン金利が追い風となり、2006 年以来 14 年ぶりの高水準となり、住宅市場の回復が鮮明となっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、英国の欧州連合 (EU) 離脱を巡る協議に進展の兆しが見られたほか、欧州の高級ブランド・パンドラや製薬大手ノボルディスクの好調な業績見通しを受けて企業決算に対する楽観的な見方が広がり、上昇しました。ユーロ圏の小売売上高やドイツの製造業受注が市場予想を上回ったことも上昇要因となりました。

中盤、英国が合意なしで EU を離脱することへの懸念が高まったほか、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大するなか、フランス政府がパリなどの 9 都市で夜間の外出を禁止する措置をとったことなどを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

終盤にかけて、ユーロ圏やドイツの製造業購買担当者景気指数 (PMI) が市場予想を上回ったものの、新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最高に達したイタリアのほか、英国やスペインで感染拡大を抑えるための制限措置が導入されるなど、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が継続するなかで下落しました。

終盤、ユーロ圏の 7-9 月期の国内総生産 (GDP) が市場予想を上回ったものの、ドイツやフランスが部分的な都市封鎖を実施したことで新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が一段と高まり、下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	11556.48	-9.44%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	4594.24	-4.36%
英 FT100 指数 (英ポンド)	5577.27	-4.92%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	9587.15	-5.89%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	113.46	-5.10%

2020 年 10 月のユーロ圏購買担当者景気指数 (PMI) は、製造業が 2018 年 8 月以来の高水準となった一方、サービス業は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて 3 ヶ月連続で低下しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



10 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

10月1日に東京証券取引所のシステムトラブルを受けて株式全銘柄の売買が終日停止するというアクシデントがあったものの、序盤から中盤にかけて、米国の追加経済対策の協議が最終的にはまとまるとの楽観的な見方が広がったことなどをを受けて上昇しました。

中盤、機械受注に下げ止まりの兆しが見られたものの、米国で追加経済対策の協議が難航していることへの懸念が高まったほか、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

終盤にかけて、日本国内では目立った材料を欠くなか、米国の追加経済対策の難航や欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大に関する情報を受けて上下する展開となり、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、ソニーなどの好決算銘柄が支援材料となる局面はあったものの、米国や欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するなか、感染拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22977.13	-0.90%
TOPIX[東証株価指数]	1579.33	-2.84%
MSCI Japan 指数（円）	956.87	-2.54%

2020年9月の輸出は、中国向けが+14.0%と2018年1月以来の高い伸びを記録したほか、米国向けは自動車が増加し14ヵ月ぶりに前年同月比でプラスとなり、全体では4ヵ月連続でマイナス幅を縮小しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアや香港が上昇したものの、ドル建ての指数は下落しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリア政府が新型コロナウイルスの感染拡大による経済的混乱からの景気浮揚を目指すために、個人向け減税や新たな雇用促進対策を盛り込んだ予算を発表したことを受けてオーストラリアの株式市場を中心に上昇しました。

中盤、オーストラリア準備銀行（中央銀行）のロウ総裁が追加の金融緩和を示唆したことを受けてオーストラリアの株式市場は底堅く推移したものの、米国で追加経済対策の協議が難航していることへの懸念が高まったほか、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

終盤にかけて、米国の追加経済対策の協議の難航や欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念を背景にオーストラリアの株式市場は下落したものの、香港の株式市場が上昇したことを受けて底堅く推移しました。

終盤、米国や欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するなか、感染拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1194.21	-0.60%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5927.580	+1.92%
香港ハンセン指数（香港ドル）	24107.42	+2.76%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2423.84	-1.73%

2020年9月の豪雇用統計では、ビクトリア州での都市封鎖が響き、失業率が6.9%と前月から悪化したほか、雇用者数が前月比-2万9,500人と4ヵ月ぶりのマイナスとなり、労働市場が依然として厳しい状況にあることが示唆されました。

10 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、韓国やロシアなどを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、トランプ米国大統領や側近が新型コロナウイルスに感染して先行きへの不透明感が広がったものの、中国で国家統計局が発表した製造業と非製造業の購買担当者景気指数 (PMI) が前回から上昇したほか、中国で 10 月 1 日から始まった連休中の国内観光などに回復の兆しが示されたことを受けて上昇しました。インドの株式市場は、製造業と非製造業の PMI が大幅に改善し、景気回復に対する期待が高まったことを受けて上昇しました。ロシアの株式市場は、原油価格などの下落を受けて下落しました。

中盤、中国の輸入が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇する局面があったものの、中国のアリババ傘下の金融会社を事実上の禁輸リストであるエンティティ・リストに追加するよう、米国商務省がトランプ政権に提案したと報じられたことなどを背景に上昇幅を縮小し、ほぼ横ばいとなりました。韓国の株式市場は、韓国国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、中国の 7 - 9 月期国内総生産 (GDP) が市場予想を下回ったことを受けて中国の株式市場は軟調となったものの、26 日からの中国共産党の重要会議である第 19 期中央委員会第 5 回総会 (5 中総会) を控え、中国の経済発展計画に対する期待が高まったことなどを受けてブラジルや前週まで下落していたロシアの株式市場が上昇し、底堅く推移しました。

終盤、韓国や米国、欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するなか、感染拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて下落しました。経済活動の停滞により需要が悪化するとの懸念から、原油価格が下落したことなどが下落要因となり、ロシアの株式市場は下落幅を拡大しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1103.46	+1.98%
ブラジルボブスパ指数 (ブラジルリアル)	93952.4	-0.69%
中国上海総合指数 (中国元)	3224.532	+0.20%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2267.15	-2.61%
台湾加権指数 (台湾ドル)	12546.34	+0.25%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1066.60	-9.50%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	39614.07	+4.06%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	51684.70	-4.75%

中国政府は米国による輸出規制に対抗して、「中国の安全や利益に危害を加える恐れがある」と判断した外国企業への輸出を禁止することができる輸出管理法を制定し、米中貿易関係の悪化が懸念されています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

10 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。追加経済対策の協議が難航したものの、比較的規模の大きい国債入札や市場予想を上回る経済指標が示されたことを受けて下落しました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったほか、欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和を行うと示唆したことを受けて上昇しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。日本国内では目立った材料を欠くなか、米国債の下落などの影響を受けて軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、不透明感が漂っていた追加経済対策の協議が最終的にはまとまるとの楽観的な見方が広がるなか、ISM 非製造業景況指数が市場予想を上回ったほか、350 億ドル規模の 10 年債入札が行われたことを受けて下落しました。中盤、小売売上高が市場予想を上回ったことなどが下落要因となったものの、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、大統領選挙を控えて追加経済対策の協議が難航していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、上昇しました。終盤にかけて、追加経済対策の協議が引き続き難航したものの、住宅関連の経済指標が市場予想を上回ったほか、新規失業保険申請件数が減少したことなどを受けて下落しました。終盤、大統領選挙の前に追加経済対策の協議がまとまるとの期待が後退したほか、新型コロナウイルスの 1 日当たりの新規感染者数が過去最多を記録したものの、新規失業保険申請件数が一段と減少したほか、7-9 月期国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことなどが下落要因となり、ほぼ横ばいとなりました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	0.874%付近	+0.190%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、ユーロ圏の小売売上高やドイツの製造業受注が市場予想を上回ったものの、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、底堅く推移しました。中盤、フランス政府が夜間の外出を禁止するなど、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が一段と強まり、ドイツなど主要国の国債が上昇したほか、欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和を行うとの期待が高まったことを受けてイタリア 10 年国債利回りが過去最低を記録するなど南欧諸国の国債も上昇しました。終盤にかけて、新型コロナウイルス支援措置である緊急時失業リスク緩和支援（SURE）の財源調達に向けた欧州連合（EU）の債券が発行されたほか、イタリアが 30 年国債の発行を発表したことなどを受けて下落しました。終盤、ドイツやフランスが部分的な都市封鎖を実施したことで新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が一段と高まったほか、ECB 理事会で、12 月の次回会合での追加の金融緩和が示唆されたことを受けて上昇しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.627%付近	-0.105%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

米国で追加経済対策の協議が難航していることや、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けて底堅く推移する局面はあったものの、米国の債券市場が下落した影響などを受けて小幅に下落しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.042%付近	+0.026%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

為替市場では、ドルは米国大統領選挙を前に追加経済対策の協議が難航するなかで下落しました。ユーロは、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったほか、欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和を行うと示唆したことを受けて下落しました。

円は、米国の追加経済対策の協議が難航していることや、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤から中盤にかけて、トランプ米国大統領や側近が新型コロナウイルスに感染したことを受けて先行きへの不透明感が広がって円が上昇し、円高ドル安となる局面はあったものの、不透明感が漂っていた米国の追加経済対策の協議が最終的にはまとまるとの楽観的な見方が広がったことを受けて円が下落し、円安ドル高の展開となりました。中盤、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、米国で大統領選挙を控えて追加経済対策の協議が難航していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、円が上昇したことを受けて円高ドル安の展開となりました。終盤にかけて、米国で追加経済対策の協議が難航するなか、ドルが欧州通貨などに対して下落したことを受けて円高ドル安基調が継続しました。終盤、米国や欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するなか、感染拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けてドルや円が上昇し、円は対ドルでほぼ横ばいとなりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤から中盤にかけて、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けてリスク回避の姿勢が強まったものの、ユーロ圏の小売売上高やドイツの製造業受注などが市場予想を上回ったことを受けて底堅く推移し、円安ユーロ高の展開となりました。中盤、フランス政府が夜間の外出を禁止するなど、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が一段と強まったことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤にかけて、ユーロ圏やドイツの製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことなどを受けてユーロは堅調に推移し、円安ユーロ高の展開となりました。終盤、ドイツやフランスが部分的な都市封鎖を実施したことで新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が一段と高まったほか、ECB 理事会で、12月の次回会合での追加の金融緩和が示唆されたことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。

10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	104.66	-0.78%（円高）
円／ユーロ	121.93	-1.39%（円高）
ユーロ／ドル	1.1647	-0.63%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2020.11.5

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2020年10月30日現在）

今月のマーケット

【株式市場】途中まで上昇したものの、中盤以降は先行きへの不透明感が広がって下落し、月間でも下落

途中まで景気の先行きに対する楽観的な見方が広がって上昇したものの、中盤以降は、欧州を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が続いたほか、米国で大統領選挙を控えて追加の経済対策を巡る協議が難航するなかで、先行きへの不透明感が広がって下落しました。

【為替市場】ユーロが下落し、ドルは対ユーロでは上昇したものの軟調に推移。円は堅調に推移し、対ドル、対ユーロで円高

欧州で新型コロナウイルスの感染者数の増加が続き、景気の先行きへの不透明感が高まるなかで金融緩和の拡大観測が広がってユーロが下落し、米国で大統領選挙を巡る混乱への警戒が広がったことや大統領選挙後の状況に対する不透明感が高まったことを受けてドルが軟調に推移しました。

今月の投資スタンス

今月は、先月に続いてスパークス・ワンアジア厳選投資ファンドの売却を行い、その売却資金で FSSA アジア・フォーカス・ファンドの購入を行いました。スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドは、残高の大部分を解約した後に、全額売却の申し込みを行った結果、償還手続きが開始され、費用の精算等を行った後、12月上旬に償還される予定です。

上記以外では、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末からほぼ変わらず、月末時点で約 1.8% です。

ファンドマネジャーからの一言

他人の成功をうらやましく思い、真似をすることは投資の世界でも良い結果を生み出しません。株式市場で人気が高い国や業種が時間の経過とともに移り変わって行くなかで、過去の成績が良かったものを追いかけるのではなく、長期的な成果に焦点をあてて、将来の価値に対して割安なものを購入し、価格が価値を反映するまで保有を続けることが資産を成長させるための最も優れた方法の一つであると認識しており、長期的な成果に焦点をあてたファンドだけを投資対象としています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2020.11.5

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020 年 10 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	23,172円
純資産総額	1086.6億円

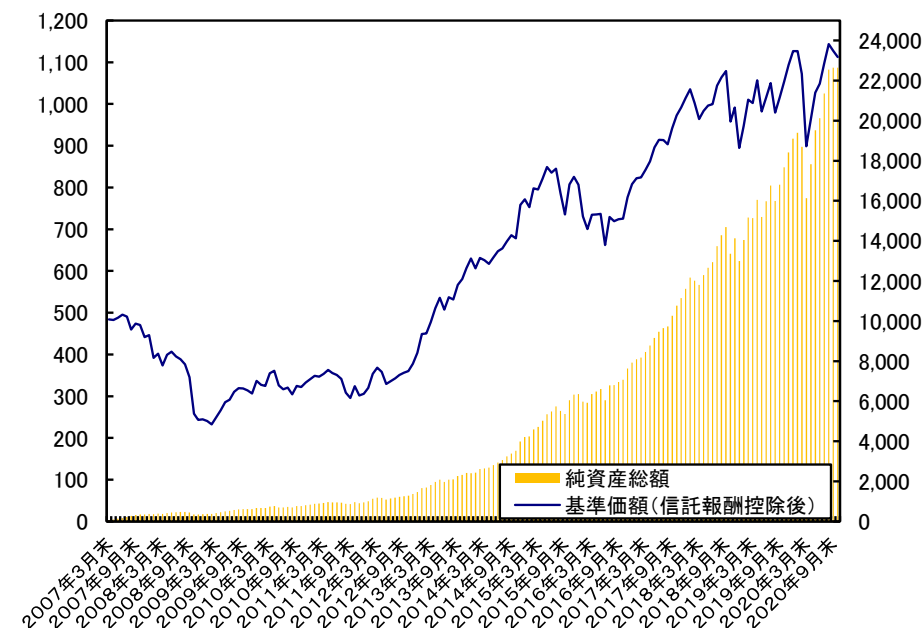
設定来騰落率	131.72%
過去1ヶ月間の騰落率	-1.32%
過去6ヶ月間の騰落率	15.55%
過去1年間の騰落率	5.62%
過去3年間の騰落率	14.34%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2020 年 10 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	24,530	2020年10月14日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
10月度運用レポート

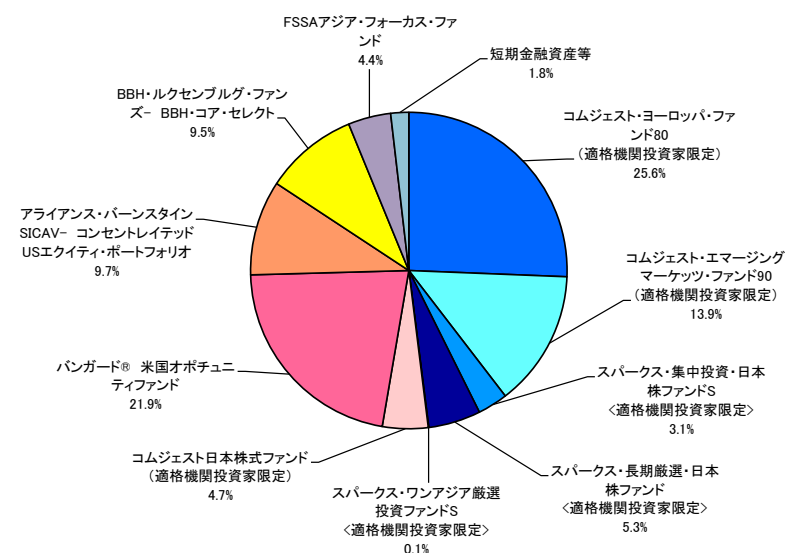
 販売用資料
2020.11.5

II：ファンド資産の状況（2020年10月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	25.6%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	13.9%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	3.1%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	5.3%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	0.1%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.7%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.9%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.5%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	4.4%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

資産配分状況(2020年10月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドSは、10月8日から償還手続きを行っています。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.44%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

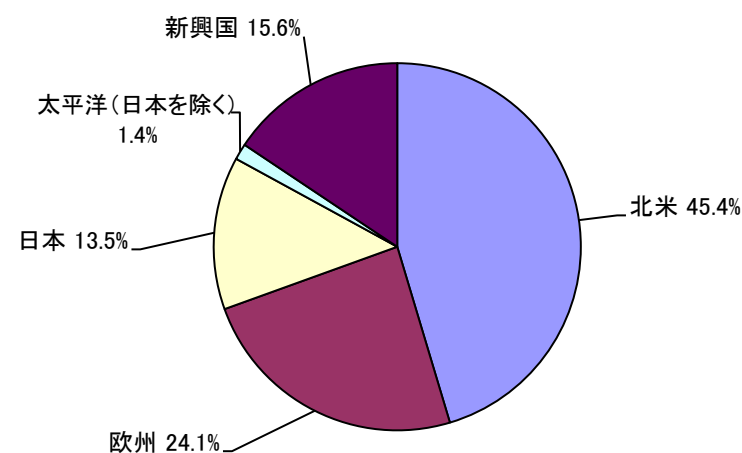
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2020年9月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	45.4%	58.3%	-12.9%
日本	13.5%	6.9%	6.6%
中国	5.8%	5.2%	0.6%
スイス	5.3%	2.8%	2.5%
フランス	4.8%	2.8%	2.0%
オランダ	3.5%	1.2%	2.4%
インド	2.7%	1.0%	1.7%
デンマーク	2.3%	0.7%	1.7%
韓国	2.2%	1.5%	0.7%
ドイツ	1.7%	2.6%	-0.8%
スペイン	1.7%	0.6%	1.1%
イギリス	1.5%	3.5%	-2.0%
南アフリカ	1.2%	0.4%	0.8%
台湾	1.2%	1.6%	-0.4%
ブラジル	1.2%	0.6%	0.6%
イタリア	1.1%	0.6%	0.5%
香港	0.8%	0.9%	0.0%
スウェーデン	0.7%	0.9%	-0.2%
アイルランド	0.7%	0.2%	0.5%
ポルトガル	0.7%	0.0%	0.7%
インドネシア	0.4%	0.2%	0.3%
メキシコ	0.4%	0.2%	0.2%
オーストラリア	0.4%	1.8%	-1.4%
トルコ	0.2%	0.0%	0.2%
シンガポール	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ロシア	0.1%	0.4%	-0.3%
ニュージーランド	0.0%	0.1%	0.0%
マレーシア	0.0%	0.2%	-0.2%

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

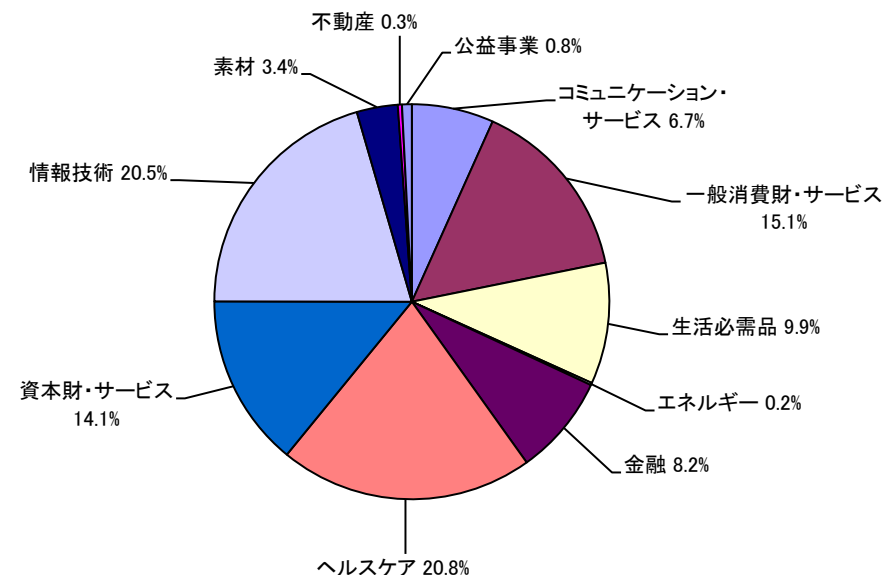
販売用資料
2020.11.5

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	6.7%	9.3%	-2.6%
一般消費財・サービス	15.1%	12.9%	2.2%
生活必需品	9.9%	8.0%	2.0%
エネルギー	0.2%	2.8%	-2.7%
金融	8.2%	12.5%	-4.3%
ヘルスケア	20.8%	12.6%	8.2%
資本財・サービス	14.1%	9.6%	4.5%
情報技術	20.5%	21.7%	-1.2%
素材	3.4%	4.8%	-1.4%
不動産	0.3%	2.8%	-2.4%
公益事業	0.8%	3.1%	-2.3%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
 10月度運用レポート

 販売用資料
 2020.11.5

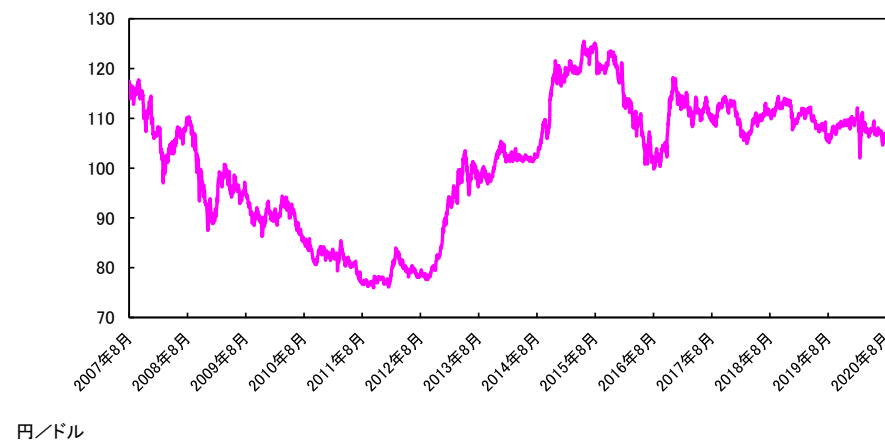
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年1月31日	109.06
2020年2月28日	109.43
2020年3月31日	108.83
2020年4月30日	106.87
2020年5月29日	107.53
2020年6月30日	107.74
2020年7月31日	104.60
2020年8月31日	105.36
2020年9月30日	105.80
2020年10月30日	104.60
変化率（組入来）	-10.93%
変化率（10月度）	-1.13%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2020年10月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 10 月 30 日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	259.0
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	173.0
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	474.7
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	529.2
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	107.5
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	189.7
バンガード 米国オポチュニティファンド	365.9
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	167.8
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	121.1
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	102.3

2020年9月30日の値を100とした場合の2020年10月30日現在の値（10月の動き）

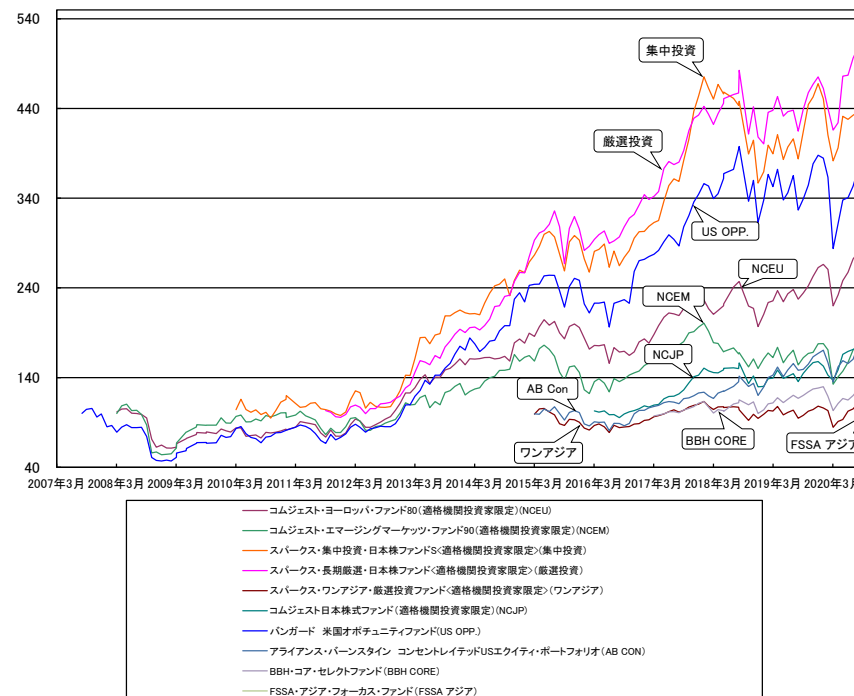
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	95.2
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	103.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	99.5
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	100.0
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	102.9
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	101.9
バンガード 米国オポチュニティファンド	98.9
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	98.5
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	97.3
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	103.8

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドSは償還手続きが開始された翌日の10月9日までの数値です。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月12日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は2015年3月24日、コムジエスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSAアジア・フォーカス・ファンドは2020年9月15日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

10月度の騰落率は、日経平均株価の-0.9%、東証株価指数（TOPIX）の-2.8%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+0.1%でした。9月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は19銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.8%
現金・その他	2.2%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	24.04%
2	化学	12.76%
3	精密機器	8.85%
4	卸売業	7.80%
5	情報・通信業	7.22%

組入上位10銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日本電産	電気機器
ソニー	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ユニ・チャーム	化学
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

10月度の騰落率は-1.1%でした。9月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、9月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は34銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	92.8%
現金・その他	7.2%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	20.42%
2	ガラス・土石製品	18.81%
3	機械	12.62%
4	サービス業	8.26%
5	電気機器	5.06%

組入上位10銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
バイカレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
日本エム・ディ・エム	精密機器
ニチハ	ガラス・土石製品
エフピコ	化学

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2020.11.5

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

10 月度の騰落率は、日経平均株価の-0.9%、東証株価指数 (TOPIX) の-2.8%に対しコムジェスト日本株式ファンドは+1.6%でした。10 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	99.1%
短期金融資産など	0.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄名	業種	国	比率
1 ダイフク	資本財・サービス	日本	4.3%
2 MonotaRO	資本財・サービス	日本	4.0%
3 エムスリー	ヘルスケア	日本	3.8%
4 コーセー	生活必需品	日本	3.6%
5 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.6%
6 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.5%
7 日本電産	資本財・サービス	日本	3.5%
8 リクルートホールディングス	資本財・サービス	日本	3.4%
9 ピジョン	生活必需品	日本	3.3%
10 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.2%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

10 月度の騰落率 (償還手続きが開始された 10 月 8 日まで) は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *の+4.0%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+2.5%でした。9 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 23 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	86.1%
現金・その他	13.9%

国別株式投資比率と業種別投資比率

MSCI業種	比率(%)	国名	比率(%)
1 一般消費財・サービス	20.41%	1 香港	27.18%
2 金融	16.90%	2 中国	22.77%
3 生活必需品	13.56%	3 オーストラリア	16.60%
4 コミュニケーション・サービス	12.46%	4 韓国	6.15%
5 ヘルスケア	9.47%	5 インドネシア	5.99%
6 資本財・サービス	7.41%	6 フィリピン	4.94%
7 不動産	3.40%	7 マレーシア	2.48%
8 情報技術	2.48%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
TENCENT HLDGS LTD	コミュニケーション・サービス
AIA GROUP LTD	金融
HONG KONG EXCHANGE	金融
CSL	ヘルスケア
JD.COM INC	一般消費財・サービス
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
WUXI BIOLOGICS (CA	ヘルスケア
ARISTOCRAT LEISURE	一般消費財・サービス
LG HOUSEHOLD&HEALT	生活必需品
BK CENTRAL ASIA	金融

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

10 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-2.3%に対し、米国オポチュニティファンドは-0.1%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 9 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、9 月末時点の組入銘柄数は 240 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：20.4%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly and Co.	ヘルスケア	3.0%
2	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.9%
3	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	2.6%
4	Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.3%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	1.8%
6	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	1.7%
7	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	1.6%
8	BeiGene Ltd.	ヘルスケア	1.5%
9	Charles Schwab Corp.	金融	1.5%
10	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	1.5%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	33.5%
2	情報技術	22.7%
3	資本財・サービス	15.4%
4	一般消費財・サービス	11.7%
5	金融	8.8%
6	コミュニケーション・サービス	5.0%
7	エネルギー	0.8%
8	素材	0.5%
9	生活必需品	0.4%
10	不動産	0.1%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

10 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-2.8%、ラッセル 1000 グロス指数の-3.4%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-2.2%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計：62.75%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft	情報技術	8.93%
2	Mastercard	情報技術	8.87%
3	IQVIA Holdings	ヘルスケア	8.07%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.69%
5	Nike	一般消費財・サービス	5.44%
6	Zoetis	ヘルスケア	4.88%
7	TJX	一般消費財・サービス	4.80%
8	Charles Schwab	金融	4.77%
9	Amphenol	情報技術	4.73%
10	Verisk Analytics	資本財・サービス	4.57%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	30.22%
2	ヘルスケア	20.64%
3	一般消費財・サービス	16.91%
4	資本財・サービス	12.09%
5	コミュニケーション・サービス	8.19%
6	金融	4.77%
7	素材	4.02%
8	不動産	1.70%
9	生活必需品	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2020.11.5

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

10月度の騰落率（ドルベース）はS&P500指数の-2.8%に対し、BBH・コア・セレクトは-2.3%でした。9月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は31銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	99.1%
現金等	0.9%

組入上位10銘柄（上位10銘柄の合計：46.5%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.3%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	5.9%
3	Zoetis Inc	ヘルスケア	5.1%
4	Mastercard Inc	情報技術	4.7%
5	Copart Inc	資本財・サービス	4.7%
6	Oracle Corp	情報技術	4.5%
7	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.1%
8	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	3.8%
9	Linde PLC	素材	3.7%
10	Alcon Inc	ヘルスケア	3.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	17.6%
2	情報技術	16.1%
3	生活必需品	13.2%
4	資本財・サービス	13.1%
5	金融	13.0%
6	一般消費財・サービス	11.2%
7	コミュニケーション・サービス	9.0%
8	素材	6.9%
9	不動産	0.0%
10	エネルギー	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

10月度の騰落率（ドルベース）はMSCIアジア太平洋（日本を除く）インデックスの+2.4%に対し、FSSAアジア・フォーカス・ファンドは+4.1%でした。9月末時点の組入上位10銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は54銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	91.7%
現金・その他	8.3%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	4.1%
2	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	4.1%
3	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.9%
4	ICICI Bank	金融	インド	3.6%
5	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	3.5%
6	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	3.5%
7	Ambuja Cements Limited	素材	インド	3.4%
8	Bharti Airtel Limited	コミュニケーション・サービス	インド	3.4%
9	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.4%
10	Newcrest Mining	素材	オーストラリア	3.0%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)		MSCI業種	比率(%)
1	インド	29.4%	1	生活必需品	22.3%
2	中国	14.6%	2	金融	17.1%
3	台湾	7.9%	3	情報技術	16.0%
4	日本	7.5%	4	一般消費財・サービス	10.3%
5	オーストラリア	7.1%	5	コミュニケーション・サービス	8.4%
6	韓国	6.0%	6	ヘルスケア	7.4%
7	シンガポール	4.7%	7	素材	7.3%
8	香港	4.5%	8	資本財・サービス	2.0%
9	インドネシア	4.2%	9	不動産	1.0%
10	その他	5.8%	10	エネルギー	0.0%
			11	公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

10月度の騰落率はMSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の-6.9%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-5.9%でした。10月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	93.6%
短期金融資産など	6.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄名	業種	国	比率
1	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	5.7%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	5.0%
3	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	4.6%
4	ハイネケン	生活必需品	オランダ	3.6%
5	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.2%
6	アマデウスITグループ	情報技術	スペイン	3.1%
7	LVMHモエ ヘネシー・ルイヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.0%
8	ロンザ・グループ	ヘルスケア	スイス	3.0%
9	リンツ&シュプルングリー	生活必需品	スイス	2.9%
10	ダッソー・システムズ	情報技術	フランス	2.8%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

10月度の騰落率はMSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+3.6%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+3.5%でした。10月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	98.2%
短期金融資産など	1.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄名	業種	国	比率
1	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	6.3%
2	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	6.0%
3	サムスン電子	情報技術	韓国	5.7%
4	ピンアン・インシュアランス (中国平安保険)	金融	中国	5.2%
5	ネットイース (網易)	コミュニケーション・サービス	中国	4.7%
6	HDFC	金融	インド	4.2%
7	ナスパーズ	一般消費財・サービス	南アフリカ	4.2%
8	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	3.7%
9	ジャンハイキジャ (上海汽車集団)	一般消費財・サービス	中国	3.7%
10	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利实业集团)	生活必需品	中国	3.4%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず20銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑧コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑨BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBHが定めた6つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約25~30銘柄のみを選択して集中投資を行います。

⑩FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。